

第 29 期 決算公告

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

株式会社ライジングコーポレーション

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	651,008	買掛金	261,792
売掛金	72,466	短期借入金	71,800
仕掛品	63,248	1年以内返済長期借入金	658,780
原材料及び貯蔵品	15,408	リース債務	8,461
販売用不動産	1,096,981	工事未払金	21,071
前払金	250,447	未払金	16,952
前払費用	27,145	未払費用	28,291
未収入金	2,895	未払法人税等	3,496
立替金	71,423	未払消費税等	6,191
未収消費税等	16,954	前受金	102,101
関係会社貸倒引当金	△28,728	預り金	9,993
流動資産合計	2,239,250	賞与引当金	2,840
		工事補償損失引当金	5,079
		損害補償損失引当金	9,797
II 固定資産		その他	1,258
(有形固定資産)	372,514	流動負債合計	1,207,909
建物	75,522	II 固定負債	
構築物	4,649	社債	100,000
機械装置	206,082	長期借入金	314,200
土地	82,855	役員退職慰労引当金	202,471
リース資産	2,769	リース債務	19,211
その他	636	固定負債合計	635,882
		負債合計	1,843,792
(無形固定資産)	22,640		
リース資産	22,640	純資産の部	
		I 株主資本	
(投資その他の資産)	349,885	資本金	80,000
投資有価証券	52,572	利益剰余金	1,050,533
関係会社株式	8,000	利益準備金	20,000
差入保証金	73,114	その他利益剰余金	1,030,533
長期前払費用	17,679	繰越利益剰余金	1,030,533
保険積立金	158,725	評価・換算差額等	9,964
繰延税金資産	39,158	その他有価証券評価差額金	9,964
その他	635		
固定資産合計	745,039	純資産合計	1,140,498
資産合計	2,984,290	負債純資産合計	2,984,290

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～22年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

個別の新築工事案件における総工事原価が請負価額を上回ることが見込まれる場合に、当該差額を計上しております。

④ 工事補償損失引当金

完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積り補償額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 損害補償損失引当金

当社子会社が請け負った新築店舗物件1棟に関し、当該物件の仕掛工事原価、解体工事費用及び施主様に対する将来の損害補償損失に備えるため、損失の発生が予想され、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主な履行義務として、①太陽光発電システムの設置工事及び②新築住宅建築請負工事の完成義務、不動産や施設・機器の引渡義務、各種サービス・役務の提供義務を履行義務として認識しております。履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 太陽光発電システムの販売設置工事につきましては、系統連系が完了し運転を開始した時点で顧客が当該製品の使用から生じる便益を享受することが可能になり、運転開始日時点で履行義務が充足されると判断できることから、運転開始日に収益を認識しております。
- ② 新築住宅建設請負工事につきましては、顧客と締結した請負契約に基づき工事を行い、完成した建築物を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。なお、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しています。
- ③ 分譲住宅及び宅地の販売取引につきましては、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該契約については、物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであると判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しています。
- ④ リフォーム工事につきましては、当社が請負う工事契約においては取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了により完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ⑤ 太陽光発電に係る収益は、主に自社で保有する太陽光発電設備で太陽光発電を行い、電力会社（以下「顧客」といいます）に売電を行うものであり、顧客に電力を供給する履行義務を負っておりますが、顧客に対する電力の供給量に応じて会計期間に対応した売電売上を算定して収益を計上しております。
- ⑥ 不動産賃貸事業に係る収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号2007年3月30日）」に従い賃貸借期間にわたって計上しております。
- ⑦ 飲食店運営による商品およびサービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく商品およびサービスの提供であり、顧客へ商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

販売用不動産	837,233 千円
建物及び構築物	76,134 //

土地	31,689 //
計	945,056 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	25,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	126,860 //
長期借入金	630,365 //
計	782,225 千円

(2) 前払金

前払金の内容は、次のとおりであります。なお外注工事費は主に太陽光発電システム等の設置工事に係る施工業者への前払金であります。

外注工事費	250,447 千円
その他	- //
計	250,447 千円

- (3) 当社においては、販売用不動産の適時適切な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,169,000 千円
貸出実行残高	617,000 //
差引額	552,000 //

- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	100,909千円
短期金銭債務	23,023千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産	
未払事業税	960
関係会社株式評価損	6,917
雑損失	1,285
賞与引当金	1,144
敷金償却	2,692
役員退職慰労引当金	70,034
工事補償損失引当金	1,799
損害補償損失引当金	3,389
販売用不動産評価損（工事損失引当金）	20,587
原材料棚卸評価損	1,867
関係会社債権に対する貸倒引当金	9,937
その他	1,056
小計	121,672

評価性引当額	△77,046
繰延税金資産合計	44,626
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	△5,467
繰延税金負債合計	△5,467
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額（△）	39,158

4. 関連当事者との取引に関する注記

- ① 当社と関連当事者との取引
 - (ア)当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
 - (イ)当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 当社の子法人と関連当事者との取引
該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,140.50円
1株当たり当期純利益	58.76円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 58,760千円

以上